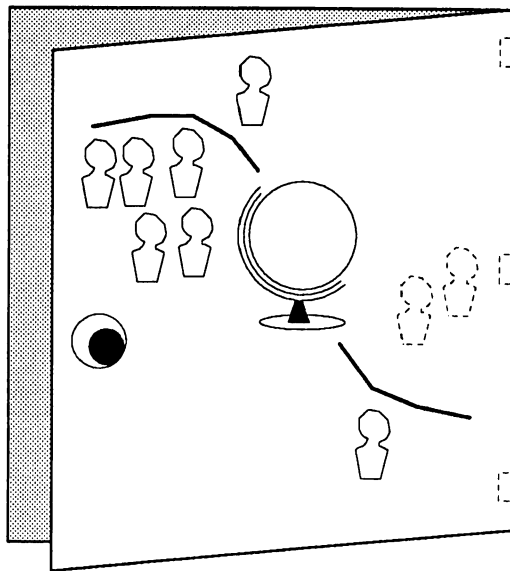


第3章

炭鉱地域社会と炭鉱閉山後の 人口減少プロセス

地理学からの視点1

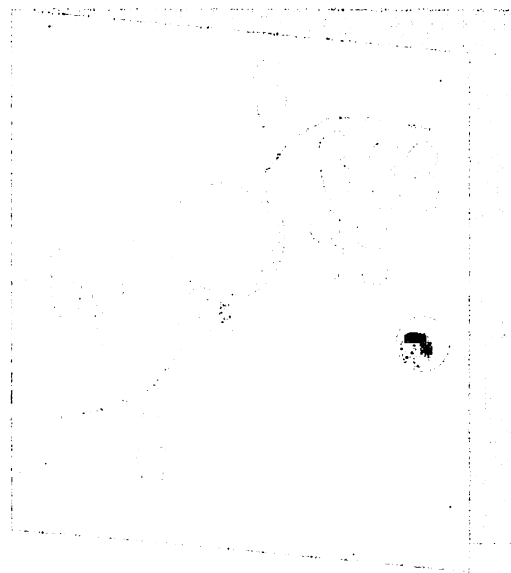


西原 純

第二章

○遊山開遊興の会社何社も 又才口で心減口入

1 東京の各社を巡る



西 南 東

第3章 炭鉱地域社会と炭鉱閉山後の 人口減少プロセス

西原 純

3.1 一島一町一企業

高島は、離島に三菱資本の炭鉱が稼行した単一企業地域として発展し、炭鉱最盛期の1965年頃には、高島における三菱の土地所有率も80%に達していた。そのため高島には「一島一町一企業」という言葉がある。この頃の自治体「高島町」と三菱石炭鉱業高島鉱業所との関係を見ると、町税では町民税の約80%を鉱業所従業員関係分が、固定資産税の約96%を鉱業所関係分がしめていた。そのため、鉱業所が支払う町民税・固定資産税・鉱産税は全町税の80%を占めていたという。また、高島町の行政スタッフをみても、町長は三菱の元鉱員で労働組合の出身であり、町会議員24人のうち21人が鉱業所関係で、その内訳は職員10人・鉱員11人であった(川崎1973)。

閉山直前の1984年においても、町長・助役・収入役は三菱高島鉱業所の出身で、さらに町会議員の16人のうち12人は鉱業所出身(うち7人は労働組合員)であった²⁾。このように高島においては、三菱高島鉱業所は住民に職場を提供していただけでなく、町政に多大な影響を与えていた。

閉山前の高島の就業構造を見ると(表3-1)、第1次産業の比率が非常に小さく、わずかに水産業に従事するものが11人である。産業大分類レベルで見ると鉱業従業

者比率は、三菱石炭鉱業および下請け企業をまとめると1,671人で63.0%を占めている。しかし三菱石炭鉱業の下請け企業は、多種多様な業種からなり鉱業以外の産業に分類されている企業が多く(従業者数222人)、さらに三菱高島鉱業所の商業・サービス業施設など(従業者数73人)を加えると、高島での就業者2,651人のうち、三菱高島鉱業所およびこれに直接関連する部門の従業者が全体の74.2%にも及んでいる。このことは高島がいかに三菱高島鉱業所に依存した地域であったかを示している。このように地域で働く就業者のほとんどが基幹企業に関連している「単一企業地域」では、必然的に基幹企業を頂点とする産業組織の階層構造が、地域社会の階層構造を構成することになる。

3.2 炭鉱社会の社会階層

3.2.1 「職員」・「鉱員」・「組夫」の3層構造

夕張市における北炭および三菱の炭鉱地域社会を研究した布施鉄治(1982)は、「職員」「鉱員」「組夫」の3グループからなる階級構造が存在したと報告している。高島においても、三菱石炭鉱業高島鉱業所によって組織化された地域社会が形成され、同様の3層構造が把握できた。大規模工場を中心とする単一企業地域においても、多かれ少なかれ、「管理職・エンジニア」－「正規工具」－「季節工・下請け工」というピラミッド構造を形成している。

「職員」とは、主として管理・事務・エンジニアの職能を果たし、多くは親会社の三菱鉱業セメントからの出向社員という形態をとる。「鉱員」は高島では「本鉱」と

呼ばれ、主として坑内作業に従事し、三菱石炭鉱業の正規社員であるが、給与は日給月給という形態をとる。閉山時の鉱員の平均給与は、30万円に達し²⁾、さらに手厚い厚生制度があった(表3-2)。

「組夫」は、鉱業所と契約した請負会社に所属する労働者をさし、坑内下請けと坑外下請けに大別できる。三菱高島炭坑の下請け会社³⁾として、建設協力会を結成していた19社(坑内下請け8社)と非加盟の3社(坑内下請け1社)が存在していた。なお、請負会社には、下請け会社からさらに請け負う孫受け会社もあった。経済的にも鉱員とかなりの格差が存在し、坑内員の会社ごとの平均給与は16~23万円程度であった⁴⁾。

閉山の時点で三菱石炭鉱業高島鉱業所には、「職員」85人・「鉱員」872人2)・「組夫」583人(坑内426人・坑外157人)3)の人々が仕事に従事していた。炭鉱の坑内での作業は、「採炭」「掘進」「仕繰」の3種類に大別される。掘進係が坑道を炭層まで掘り進み、仕繰係がその坑道を補修仕上げして、炭層面で採炭係が石炭を掘る、という作業の分担があった。坑道内のより危険な作業に組夫に従事することが多かったという(山本1988)。

単一企業地域の場合には、地域社会の社会階層構造を反映した空間的構造が形成されている。高島においても職員・鉱員・組夫の居住分化が進行していた。職員の居住地区は「尾浜」「中山」地区と呼ばれる日当たりのよい島の東南斜面に位置し、コンクリート建てアパートとともに木造一戸建て住宅と洋風建築の職員クラブなどからなっていた。鉱員の居住地区は「蛸瀬」「山手」「緑ヶ丘」「百万」地区の高層アパー

トからなり、鉱員が坑内への入昇降する蛸瀬立坑に至便の距離にある。逆に組夫の居住地区は「西浜」地区を主とし、貯炭場とボタ山に近い位置にある(地図3-1)。

3.2.2 炭鉱3グループにおける家族的特徴

布施鉄治(1982)は、炭鉱労働者における「職員」「鉱員」「組夫」の3グループごとの家族的特徴について次のように述べている。社会・経済的に余裕のある職員層では、子供の養育・教育、老親の扶養という家族の主要な機能を果たすことができるため、直系家族的世帯がほとんどで、世帯人員が多いという特徴を有する。鉱員層・組夫層になるほど、社会・経済的条件が激しくなり、直系家族的世帯が少なく、世帯人員も少なくなるという特徴がある。

炭鉱閉山直後の1987年1月1日に高島町に住民登録をしていた2,081世帯(ただし、後述する研究対象期間内に死亡によってなくなった世帯を除く)を5つの世帯類型に分類し、職業3グループごとの特徴を分析をみると(表3-3)、核家族的世帯・直系家族的世帯の比率は、職員層・鉱員層・組夫層の順となり、経済的余裕のあると思われるグループほど大きな世帯を構成している。逆に単独世帯の比率は組夫層で最も高く、実に48.3%に達している。この単独世帯の比率は、長崎県全体の場合18.5%に比較して著しく高く、組夫層の大きな特徴である。

3.3 炭鉱閉山による単一企業地域崩壊時の人口減少プロセス

3.3.1 5歳階級別人口による分析

単一企業地域高島において基幹企業の撤

退によって、地域社会が崩壊した時どのような人口減少プロセスが進行したかを解明した。

閉山半年前の 1986 年 6 月には人口 5,438 人で、閉山直前の 1986 年 10 月には人口 5,491 人、うち 14 歳以下の若年者の比率は 19.5% で高い比率を占め、また 65 歳以上の高齢者は 9.1% に止まっていた。これらの比率は、昭和 60 年国勢調査による長崎県全体の若年人口比率 24.2%、老年人口比率 10.7% と比較しても、高齢化は進展しておらず、長崎県全体の水準とほぼ同じであった。

閉山 6 ヶ月後の 1987 年 5 月末には人口数 2,568 人に減少し、わずか半年間で 52.8% という急激な減少率を示している (図 3-1)。またこの時期の若年者比率は 13.4% へと低下するとともに、老年人口率は 16.9% に達している。急激な人口減少とともに急速な高齢化が進んだ閉山からこの時期までを、人口減少第 1 期と捉えることができよう。その後人口減少の速度は弱まり、閉山のほぼ 2 年後の 1988 年 10 月末には人口 1,577 人となり、1987 年 5 月からの一年半での減少率は 38.6% に止まっている。しかし、若年人口比率は 9.3%、老年人口比率は 23.1% となり、人口減少による高齢化はさらに進行したのである。閉山半年後からこの時期までを人口減少第 2 期ととらえることができよう。

このように、単一企業地域の基幹企業の撤退によって生じた人口減少には、第 1 期に相当する閉山半年後の 5 月頃までの急激な人口減少と、第 2 期にあたるその後の比較的緩慢な人口減少という、2 段階のプロセスが存在していたのである。

3.3.2 職業グループごとの残留・転出

単一企業地域での基幹企業の撤退による人口減少のプロセスにおいては、単に人口の高齢化現象のみに止まらない。人口減少プロセスには、住民の職業や住民が属する社会的グループによる特徴的な違いが存在する。

1987 年 1 月 1 日における高島の住民リストによる 5,124 人 (ただし、1987 年 1 月 1 日に住民登録していた人で、研究対象期間の 1988 年 11 月 1 日までの間に死亡した人を除く) について、閉山時の職業を同定した。職業の同定に用いた資料は、三菱高島炭坑労働組合組合員名簿・高島町商工会名簿・高島町国保世帯健康管理票・聞き取り調査などによる。職業同定作業によって、「職員 76 人」・「鉱員 892 人」・「組夫 368 人」などが特定できた。しかしこれらの数字は他の資料と若干異なっている。特に、組夫層の同定が非常に困難であった。

そして、前述の 1987 年 1 月 1 日現在の 5,124 人の転出・残留を 1987 年 5 月 1 日・1988 年 11 月 1 日の住民リストと対比して把握した。なお、1987 年 5 月は新学期が始まって約 1 ヶ月が経ち、学齢者を持つ世帯の人口流出が一時落ち着いた時期で、前述の急速な人口減少第 1 期の末期にあたる。また、閉山のほぼ 2 年後にあたる 1988 年 11 月は、比較的緩慢な人口減少第 2 期に相当する。

1) 人口減少第 1 期の残留・転出

この時期の全住民の残留率は 51.8% を占めている (図 3-2)。基幹企業の三菱高島鉱業所の閉鎖に伴って、職員層・鉱員層・組夫層は他の職業グループに比較して、

相対的に残留率が低い。そして3グループ間においても際だった差異が存在する。最も残留率が低く、島外への移動が激しいグループは、鉱業所職員層で残留率はわずかに23.0%である⁵⁾。

鉱業所職員に次いで、鉱業所鉱員の残留率が低く、28.1%になる。逆に同じ炭鉱に従事していた組夫層をみると、残留率は70.1%にも達し、対照的な現象を示している。この理由として、鉱員層は年齢が若く(平均43.1歳⁶⁾)、さらに三菱石炭鉱業が優先的に新しい職業を提供し、さらに会社からの退職金・引越し費用の他、雇用保険による生活補償も比較的高額であったことによる。逆に組夫層の平均年齢が高く(平均47.3歳⁶⁾)、また職探しにおいてもほとんどを公的な労働市場に頼らざるを得ず、退職金⁷⁾がほとんどなく、雇用保険も鉱員に比較して低額であった。

これを裏付けているのが再就職状況である。長崎県内公共職業安定所の資料によれば、1987年5月末日の時点での就職率は、鉱員で33.0%、組夫で14.9%と、組夫の再就職が遅れている。また、鉱員・組夫とも再就職が決定する前に高島を離れている人が多く、鉱員で30.7%、組夫22.0%にも及んでいる。そしてこの点でも、鉱員層の高島からの早期の転出が目立っている。

また直接には鉱業所の下請け会社となっていないが、間接的にはかなりの関係を有していた建設業・製造業・運輸業に従事するグループにおいても、残留率が低い。

一方炭鉱の地域社会を支えている商業・サービス業をみると、従業者100.0%、自営者95.1%とともに残留率が高く、商業・サービス業に従事する人々は、地域社会

の激しい変化にとまどいながらも、この第1期には模様ながめの状態にあったといえよう。

生活の糧の点で、炭鉱とは直接関係のない漁業が残留率100.0%で、これに次いで、生計を年金などに頼っている無職層(世帯主)が98.2%で、ともに残留率が高い。

このように閉山半年後までの人口減少第1期においては、鉱業所に関連の深いグループほど転出率が高かった。そして炭鉱地域社会の上位階層を占める職員ほど転出が早く、それについて鉱員層・組夫層の順となり、炭鉱社会の社会階層⁷⁾を反映している。逆に高年齢の無職者が高島に多く残留したことが判明した。

2) 人口減少第2期までの残留・転出

1987年1月1日に高島町に住民登録をしていた5,124人の人々は、閉山約2年後の1988年11月には、70.6%の人々が高島を去った(図3-3)。鉱業所関係者のうち、閉山半年後の第1期末の時点でも最も転出率が高かった職員層では、残留率はわずかに9.5%である⁸⁾。

鉱員層でも残留率は11.1%に過ぎず、ほとんど職員層と同じ水準にある。閉山後半年の時点では高島残留者が多かった組夫層でも、第2期には残留率がかなり低下し、39.9%になった。しかし鉱業所に直接関係をもっていた人々のうち、最も低い階層に置かれていた組夫層で残留者が多いことは、単一企業地域での基幹企業撤退時の人口減少のプロセスとして最も特徴的な現象である。

この理由の一つとして、前述のように再就職の難しさがあげられる。1988年11月末

日の時点での就職率は、鉱員で63.5%、組夫50.5%と、両者の格差が縮小しているものの、依然として大きな差が存在している。

鉱業所と比較的關係が深い建設・製造・運輸業グループにおいても、残留率をみると経営者が27.3%、従業者が10.0%となり、非常に低い比率となっている。

地域社会の生活を支える商業・サービス業では、自営者の残留率73.0%、従業者の残留率68.2%で、鉱業所関連グループに比較してともに残留率が高いものの、第1期と比較すると大幅に島外への転出が進んだ。ただし商業・サービス業従事者であった人々が高島に残っているからといって、商業・サービス業従業者として活動していることではない。卸小売・飲食店業を例にとると、閉山前の1986年7月に事業所数126、従業者数350であった状態から、閉山4ヶ月後の1987年2月末には、事業所105、従業者数252、閉山2年後の1988年11月には、事業所数55、従業者数125にまで減少し、1986年7月と比較した活動率は、事業所ベースで43.7%、従業者ベースで35.7%に過ぎないのである⁹⁾。なお、公務員・団体職員においては、かなりの転出率を示している。このことは、高島町役場が希望退職者を募ったこと、および公立学校教職員の移動が含まれているためである。

職業グループ間での差異の特徴的な点は、閉山2年後を経た第2期でも無職（世帯主）層が依然として高い残留率86.4%を示していることである。

職業グループについての観点から人々の転出・残留を論じてきたが、これには分類されない幼児・学齢者（0～18歳）について興味深い点を指摘できる（図3-2,3）。

すなわち、この転出率は、第1期・2期とも鉱業所職員・鉱員層と同じ程度の値を示している。この二つの職業グループでは幼児・学齢者を抱える世帯が多かったと同時に、幼児・学齢者を抱えた他の職業グループでも、島を去る人が多かったのである。

高島という三菱石炭鉱業を中心とする炭鉱社会において、基幹企業撤退による人口減少プロセスは2段階をなし、人口減少第1期は、炭鉱社会の最上部をなす職員層に始まり、鉱員層、建設・製造・運輸業グループに波及し、急速で大規模な人口減少の形を呈した。さらに、炭鉱社会の下部をなす組夫層では、閉山後すぐには転出せず、人口減少が緩慢な第2期に至って徐々に高島を去っていったのである。鉱業所に関連する職業グループのうち、組夫層が最も遅く高島を去っていった現象を、単一企業地域の典型的問題として捉えることができよう。また、高島に組夫が多く残留した理由には、再就職の難しさとともに、比較的高年齢であること・高島からの転出の便宜が下請け会社から与えられなかったこと・生活そのものに経済的な余裕がなかったことなどがあげられよう。

そして地域社会の崩壊を受けて、商業・サービス業従業者層が事業を止め、ある者は島を去っていった。そして漁業就業者が炭鉱開発以前と同じように生業を続けるとともに、無職者が高島に残ったのである。

3.3.3 世帯類型ごとの残留・転出

前述のように単一企業地域における基幹企業の撤退によって、年齢層・職業グループに非常に偏りのみられる人口減少が生じたことを明らかにした。この特異な人口減少には、最小の生活単位である世帯間に際

だった違いが存在している。1987年1月1日現在の高島在住の2,081世帯（前述のように1988年11月1日までに死亡によってなくなった世帯を除いてある）について、住民リストをもとに高島町国保世帯健康管理票・住民票除票・聞き取り調査などによって、職業グループごとの分析の場合と同様に、世帯5類型、高齢者の有無、世帯内の幼児・学齢者数、世帯主の年齢、世帯主の職業についての類型ごとに、第1期に相当する閉山半年後（1987年5月）・第2期に相当する2年後（1988年11月）の時点での残留・転出を把握した。なおここでは、高齢者を65歳以上の人とした。

1) 人口減少第1期の残留・転出

62年5月時点での世帯5類型ごとの残留・転出をみると（図3-4）、最も残留率が低いのは核家族的世帯の55.0%で、約半数が島を去ってしまった。次いで直系家族的世帯63.5%、単独世帯68.1%と高くなり、傍系親族を含む世帯の76.9%が最も高い。世帯の形態のみから考えて最も移動しやすいと思われる単独世帯の残留率が高い。

世帯のなかに高齢者がいる場合といない場合では、閉山に対応にする行動が異なっていると思われる。2,081世帯を高齢者のみの世帯・高齢者を含む世帯・高齢者のいない世帯の3つに分類した（図3-5）。これによると、閉山半年後の第1期では、高齢者のいない世帯の残留率がわずか53.0%となっているのに対し、高齢者を含む世帯では80.9%、高齢者のみの世帯では91.5%にも及んでいる。

また前節でみたように幼児・学齢者の転

出率が非常に大きかった。世帯の行動を決定する要因として、幼児・学齢者の存在が強く作用したことが考えられる。そのため、世帯ごとに幼児・学齢者の人数を把握し、残留率・転出率を求めた（図3-6）。それによると、世帯数が200以上になる幼児・学齢者0人、1人、2人のカテゴリでは、世帯内の幼児・学齢者数が増えるほど世帯の転出率が高くなっている。世帯数が少ない幼児・学齢者が3人以上のカテゴリでは、転出率は高いものの、幼児・学齢者数が増加すると転出率が高まるというような一定の傾向がない。

世帯内的高齢者の有無や幼児・学齢者の数の多寡は、世帯主の年齢と密接に関連しているため、世帯主の年齢別に残留・転出をみた（図3-7）。それによると、34歳以下の世帯では、転出率が57.0%と高く、以下世帯主の年齢が高くなるにつれて残留率が高まり、65歳以上の世帯では91.8%にも及んでいる。

鉱業所関連グループの急速な島外移転が特徴であった、閉山後の人口減少第1期においては、家族的特徴の点からみると、核家族的世帯の転出・単独世帯の残留、高齢者のいない世帯の転出・高齢者がいる世帯の残留、幼児・学齢者のいる世帯の転出、幼児・学齢者のいない世帯の残留、若年世帯主の世帯の転出・老年世帯主の世帯の残留という特徴があり、職業グループと世帯類型、および世帯のライフステージが密接に関連した人口減少が生じたことが判明した。

2) 人口減少第2期までの残留・転出

閉山のほぼ2年後の時点では、残留率が最も低いのは、核家族的世帯でわずか34.4%であり、それに次いで、傍系親族を含

む世帯 38.5%、単独世帯 39.6% となっている(図 3-7)。これに対し、直系家族的世帯の残留率は 47.1% と比較的高い。第1期と比較すると、単独世帯の転出が進んだことを示し、3世代が一つの世帯をなす直系家族的世帯では転出のスピードが衰えたことが伺える。

高齢者の有無からみた世帯類型からみると(図 3-8)、高齢者のいない世帯の残留率はさらに 28.5% に落ち込み、この世帯グループはほとんど高島から存在なくなってしまった。逆に高齢者を含む世帯 63.2% と、高齢者のみの世帯 73.2% と、世帯内での高齢者の比重が高くなるにしたがって、残留率が高く、残留世帯における高齢化を裏付けている。

世帯内の幼児・学齢者数からみた世帯類型ごとの残留率・転出率をみた(図 3-9)。世帯数1の幼児・学齢者数7人のカテゴリーを除くと、世帯内の幼児・学齢者数が増えるほど世帯の転出率が高くなっている。閉山後2年という比較的長い期間でみると、世帯内の幼児・学齢者の多さが、世帯行動において高島からの転出要因として作用したと考えられる。

世帯主の年齢からみると、その年齢が若ければ若いほど転出率が高く、逆にその年齢が高ければ高いほど残留率が高い、という傾向がいわゆる顕著になった(図 3-11)。すなわち、第1期では、世帯主の年齢 34歳以下と 35歳~49歳で転出率の違いが約 5% 程度であったのに対し、第2期では 10% 以上に開いている。

人口減少が緩慢になった閉山2年後までの第2期では、さらに核家族的世帯の転出が進む一方で、単独世帯の転出も進んだ。これは、先の職業グループにおける組夫層

のこの期間の転出と対応している。逆に直系家族的世帯の残留・高齢世帯主の世帯の残留傾向が物語るように、家族的特徴からみても、高島におけるいっそうの人口高齢化現象が進展したのである。

3.3.4 単一企業地域社会の崩壊時の人口減少プロセス

1) 残留・転出の規定要因

一林の数量化理論第 II 類分析法を用いて一

これまで、炭鉱閉山による人口減少プロセスについて、人・世帯単位にその特徴を個別に把握してきた。本節ではさらに、職業・世帯類型・世帯のライフステージの違いが、各々どれくらいの規定力をもって残留・転出に作用したかを、林の数量化理論による第 II 類分析法を用いて、論じることとする。林の数量化理論による第 II 類分析法とは、R個の定性的属性に関する知識(説明変数)によって、それぞれの個体がT個の群(被説明変数)のいずれに属するかを、判別式を用いて判別しようとするものである(安田・海野 1977)。すなわち、世帯主の職業、世帯類型、高齢者の有無、幼児・学齢者の数、世帯主の年齢を説明変数として、「残留」・「転出」を判別しようとするものである。そして、その判別の良否は、判別式の相関比や判別結果と実際の結果とを比較した判別率によって、また説明変数の規定力の大きさは、説明変数と被説明変数間の偏相関係数や、各説明変数内のカテゴリー間のウエイト幅、すなわちレンジの大きさで知ることができる。

まず、2081世帯のうち、上記の説明変数とした世帯主の職業、世帯類型、高齢者の

有無、幼児・学齢者の数、世帯主の年齢についてすべて把握できた1632世帯を分析にとりあげた。まず、すべての上記の変数を説明変数¹⁰⁾とする数量化II類分析を行ない、被説明変数との間の偏相関係数が高く、かつ他の説明変数と相互の相関が弱い変数を説明変数として選び出した。その結果、選ばれた説明変数は「世帯主の職業」「世帯4類型」¹⁰⁾「世帯主の年齢」である。

人口減少第1期における数量化第II類の分析結果によると、相関比は0.312(重相関係数0.559)、判別率は81.9%で、あまり良好な判別結果とはいえない。また、説明変数の規定力を示すレンジは、世帯主の職業が最も大きく2.259で、世帯主の年齢0.801、世帯4類型0.330の順になっている。このことから、世帯単位の残留・転出において最も強く作用したのは世帯主の職業で、そのうち鉱業所職員、鉱業所鉱員は転出へ、組夫、商業・サービス業就業者(自営者・従業者)、公務員・団体職員、無職は残留へ作用し、建設・製造・運輸業就業者(自営者・従業者)は転出・残留のいずれか一方のみには作用しなかったことがわかる(図3-12)。

第2期における分析結果では、相関比は0.342(重相関係数0.585)、判別率は78.5%で、説明変数のレンジが最も大きいのは、世帯主の職業2.335で、世帯主の年齢1.043、世帯4類型0.323の順となっている。第2期末の残留・転出においても最も強く作用したのは、世帯主の職業であるが、第1期と比較すると世帯主の年齢の規定力が大きくなっている。すなわち、炭鉱閉山によって働き場所を直接に失った鉱業所職員・鉱員が転出した第1期に対し

て、第2期では、炭鉱に直接関係しない職業においても、世帯主の年齢が若い世帯が高島の生活にみきりをつけ転出していった、という人口減少プロセスが明らかになったのである(図3-13)。

2) 三菱高島鉱業所の閉山が教えるもの

単一企業地域の基幹企業が撤退して地域社会が崩壊した時、それによって生計を維持してきた人々は、新しく生活の場を求めなければならない。その際の人口減少のプロセスには2段階あり、第1期あたる早い時期に、炭鉱に直接関係し、そのうちでも社会的・経済的に余裕のあるグループの人々は高島を離れ、新しい生活に入っていった。これに対して、社会的・経済的に余裕のないグループの人々は、高島に止まらざるを得ない場合が多かったのである。そして基幹企業撤退後しばらくした第2期になって、この人々たちも、特に若い世代を中心に次第に高島を離れていき、ついに閉山後2年で人口は30%に減少してしまったのである。現在も高島に残留している人々の特徴をまとめると、高齢で、組夫層・商業サービス業従業者層・年金生活者などの無職者層、単独世帯・高齢者世帯であり、いわゆる社会的弱者が残されたのである。

このように、基幹企業撤退後わずか2年間のうちに、地域の再活性化が困難なほど、人口の高齢化現象が進み、地域社会の中核をなしていた人々の転出が進んだ。その結果、長崎県・高島町の懸命な努力にもかかわらず高島への企業誘致があまり実現しなかった。そして、いくつかの企業が進出した時点では、すでに従業員募集もままならなかった¹¹⁾のである。したがって、高島で生じた人口減少プロセスを教訓とするな

らば、1) 基幹企業操業時から地域産業・企業の多様化を図っておく、2) 少なくとも、基幹企業撤退前に企業誘致のプログラムを明確にして、青年・壮年層の人々の引きとめを図る、3) 撤退する基幹企業は、撤退後の地域社会の再開発プログラムに参加する、という点が非常に重要なのである。

本稿をまとめるにあたり、高島町故星野誠一前町長・豊田定光現町長を始めとする高島町職員、高島商工会、三菱石炭鉱業高島鉱業所、建設協力会の方々、さらに高島町保健センター伊藤久美子前保健婦・片山文子現保健婦には多大の御援助を頂いた。また、長崎大学教育学部西原ゼミ所属の津田弘美・吉田英樹・原田妙子氏を始めとする学生諸氏には多くの御協力を頂いた。記して感謝の意を表したい。

[注]

- 1) 朝日新聞 1984年2月6日付。
- 2) 三菱石炭鉱業高島鉱業所の資料による。
- 3) 建設協力会の資料による。
- 4) 1986年5・6・7月の平均でボーナスを含む。建設協力会資料による。
- 5) 鉱業所職員は親会社三菱鉱業セメントからの出向社員という身分であるため、転出は他の事業所への転勤の形をとる。職員の第1陣の転勤は、閉山の1ヶ月後の1986年12月中に行なわれた。そのため、この人々は本分析の対象外となっている。また、職員のほとんどは、三菱石炭鉱業南大夕張鉱業所や三菱鉱業セメント秩父工場などへ転勤した。しかし、三菱南大夕張鉱業所も1990年3月27日に閉山した。
- 6) 鉱員 892人・組夫 368人の集計結果による。ただし年齢は1987年1月1日現在。
- 7) 鉱員については三菱石炭鉱業より正規の退職金が支給されたのに対して、組夫については、退職金が支給されなかった者も多い。また退職金が支給された場合でも、10万～20万円前後であるらしい(筆者の聞き取りによる)。
- 8) 高島鉱業所閉山後の三菱石炭鉱業高島

事務所の職員はこの時点(1988年11月30日の推計)で、男性3名・女性3名の計6人(高島町役場資料による)で、職員層の残留者は、残務整理事務に当たっている者および退職して高島に残っている人々である。

9) 高島町役場資料による。

10) 林の数量化理論第II類分析にあたっては、世帯主の職業、世帯5類型(統合後は世帯4類型)、世帯内の幼児・学齢者数において、ケース数の少ないカテゴリーを統合した。統合後のカテゴリーについては、図3-12に示す。

11) 寝具製造業のH社では、高島工場で求人数を充すことができなかつたため、新たに長崎市郊外の時津町にも新工場を設立した。

[文献]

- 川崎 茂(1973)：日本の鉱山集落、大明堂、508頁
- 隈部 守(1988)：長崎県の炭鉱と高島、自費出版、84頁
- 布施鉄治(1982)：地域産業変動と階級・階層、お茶の水書房、823頁
- 西原 純(1990)：産業構造の転換と単一企業地域の崩壊、田中廣滋・山中 進編『高齢化・国際化と地域開発』、中央経済社、pp.107-127。
- 宮入興一(1989)：炭鉱都市の「崩壊」と地域・自治体(1)一高島炭鉱閉山と自治体財政一、経営と経済、Vol.69, No.2, pp.91-130。
- 安田三郎・海野道郎(1977)：社会統計学、丸善、340頁
- 矢田俊文(1975)：戦後日本の石炭産業—その崩壊と資源の放棄—、大明堂、285頁
- 山本勇次(1988)：高島炭鉱社会試論—サブカルチャーとしての炭鉱文化論をめぐって、柏祐輔賢著作集完成記念出版会(編)「現代農学論集」、日本経済評論社、pp.720-746。

表 3-1 閉山直前の高島の就業構造

	事業所数 (下請け)	就業者数 (下請け)
水産業		11
鋳業	12 (10)	1,671 (597)
建設業	5 (3)	110 (79)
製造業	3 (1)	18 (15)
電気・水道業	2	20
運輸・通信業	8 (1)	94 (44)
卸・小売業	126 (1)	350 (9)
金融・保険業	7	25
不動産業	1	1
サービス業	46 (6)	299 (75)
公務	6	63
合 計	216 (22)	2,651 (819)

注) (下請け)は、三菱石炭鋳業高島鋳業所の下請けで、それぞれの内数に含めてある。

事業所・従業者数(1986年7月1日現在)には、公営も含む。高島町には、農業就業者はいない。

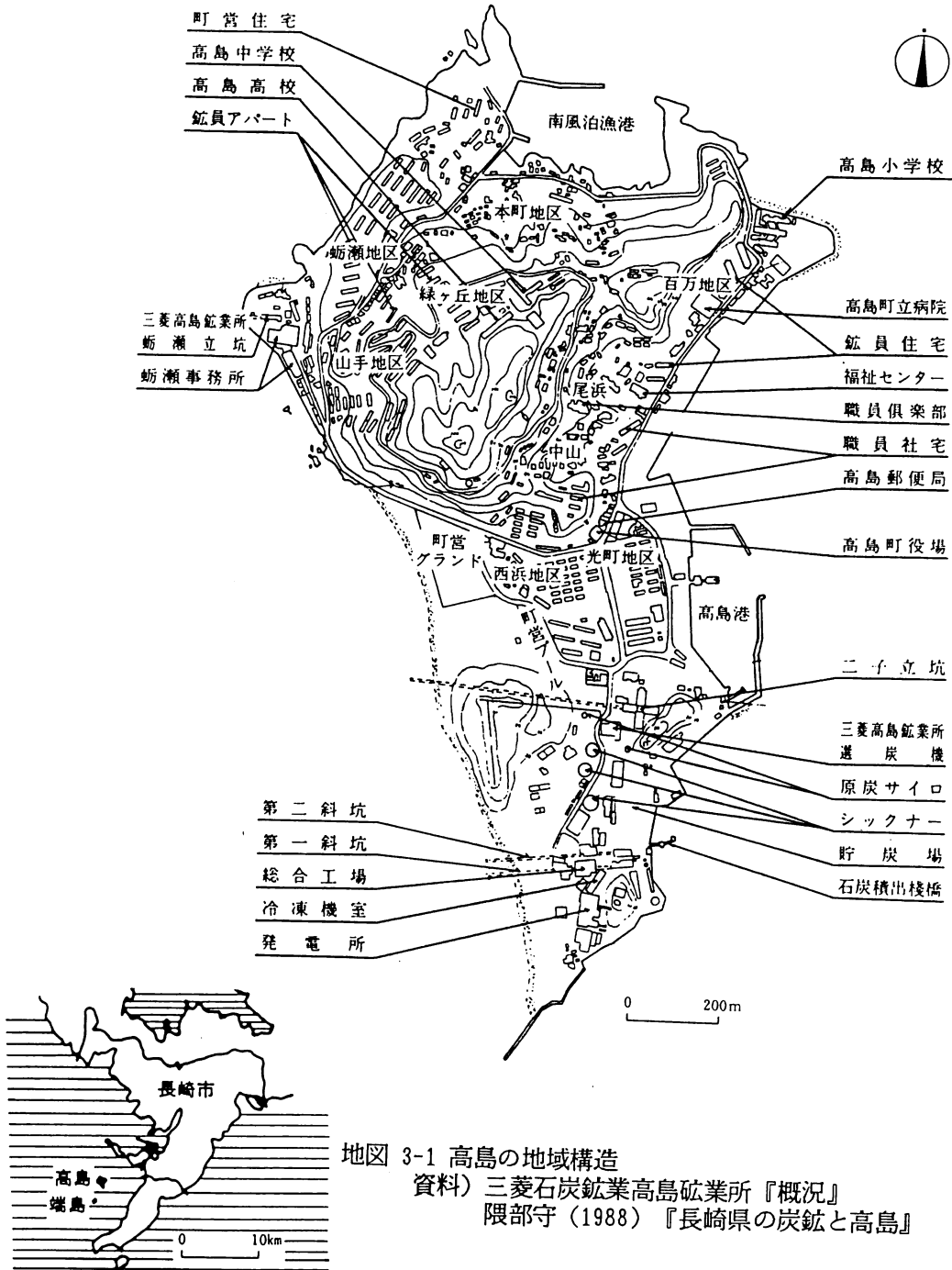
資料:昭和61年事業所統計調査をもとに作成した就業構造に関する高島町の独自資料による。

三菱石炭鋳業高島鋳業所下請けの事業所数・就業者数は、著者の聞き取り調査による。

表 3-2 鋳員に対する鋳業所からの主な厚生制度(世帯あたり)

社宅	1戸貸し 2千~2千5百円 2戸貸し 3200円前後
水道	基本料金のみ1000円 5人以上の世帯では、 1人ごとに100円増し
共同風呂	使用料月300円
電気	月110キロワットまで無料、それ以上は1キロワット あたり11~25円
プロパンガス	年間「10キロボンベ(3000円)の半額補助券」5枚支給
船賃補助	月・家族一人あたり「半額補助券」6枚

注) 1984年2月現在 資料:朝日新聞 1984年2月28日付



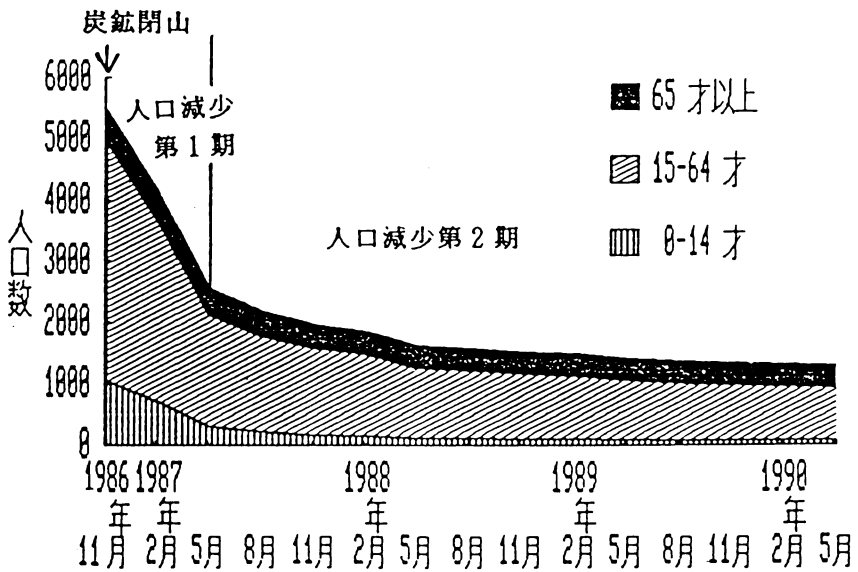
地図 3-1 高島の地域構造
資料) 三菱石炭鉱業高島鉱業所『概況』
隈部守(1988)『長崎県の炭鉱と高島』

表 3-3 高島の家族的特徴

世帯類型	核家族的世帯	直系家族的世帯	傍系親族を含む世帯	兄弟姉妹のみ世帯	単独世帯
	%	%	%	%	%
職員層	81.3	6.7	0.0	0.0	12.0
鉱員層	75.1	5.1	1.1	0.3	18.5
組夫層	50.0	1.2	0.6	0.0	48.3
高島町全体	62.5	4.1	1.2	0.4	31.8

(1987年1月1日現在)

資料：住民リストをもとに、国保世帯健康管理票・住民票除票・聞き取り調査などにより作成。

図 3-1 三菱高島炭坑閉山後の高島町における年齢層別人口の推移
資料：「高島町人口階層表」による。

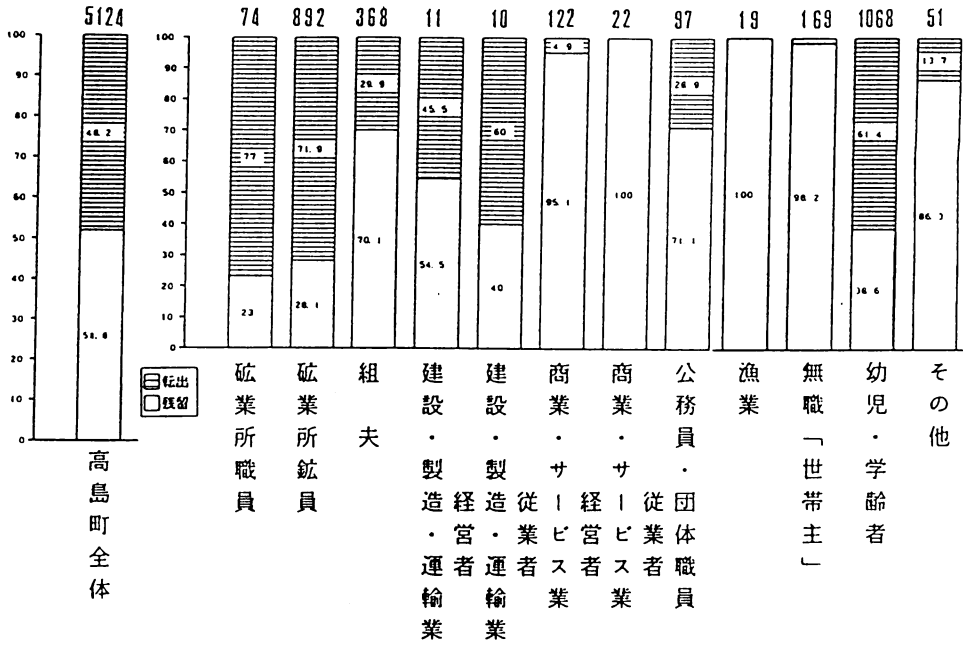


図 3-2 職業グループ別の残留率・転出率 (1987 年 1 月～ 5 月)

注) 職業不明の 2221 人を除いて表示してある。

資料) 1987 年 1 月 1 日現在の住民リストをもとに、
 三菱高島鉱業所組合員名簿・高島商工会名簿・
 高島町国保世帯健康管理票・著者の聞き取り調査などによる。

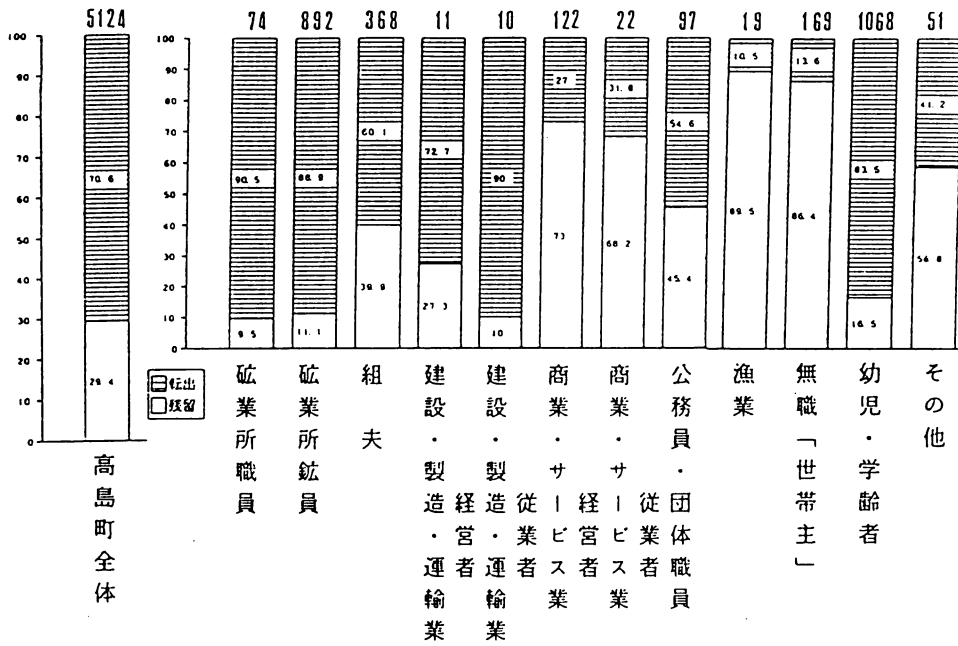


図 3-3 職業グループ別の残留率・転出率 (1987 年 1 月～ 1988 年 11 月)
 注) ・資料) とも図 3-2 に同じ。

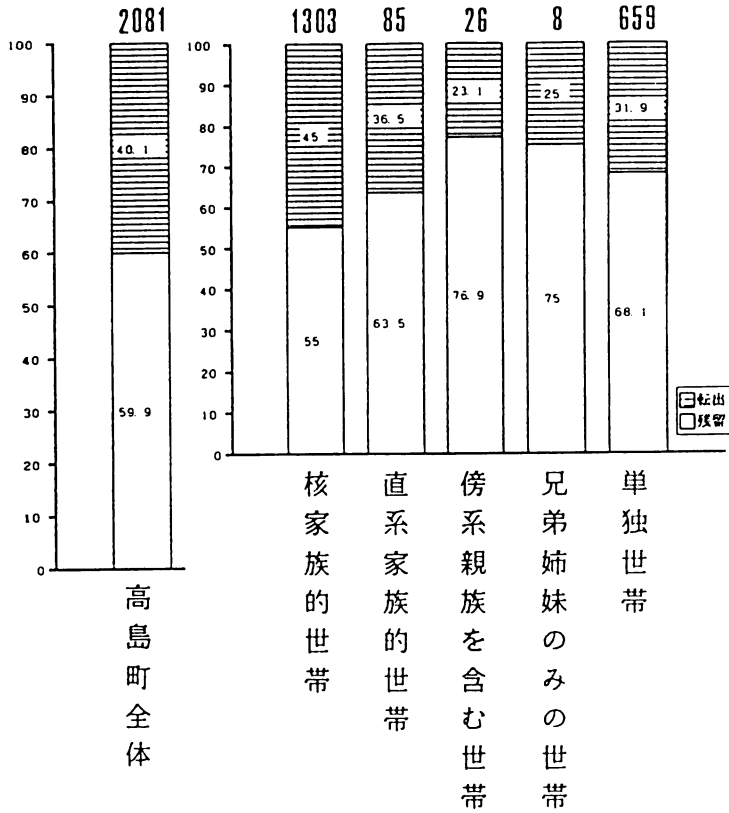


図 3-4 世帯5類型ごとの残留率・転出率(1987年1月～5月)
 資料) 1987年1月1日現在の住民リストをもとに、
 高島町国保世帯健康管理票・住民票除票・著者の聞き取り調査
 などによる。

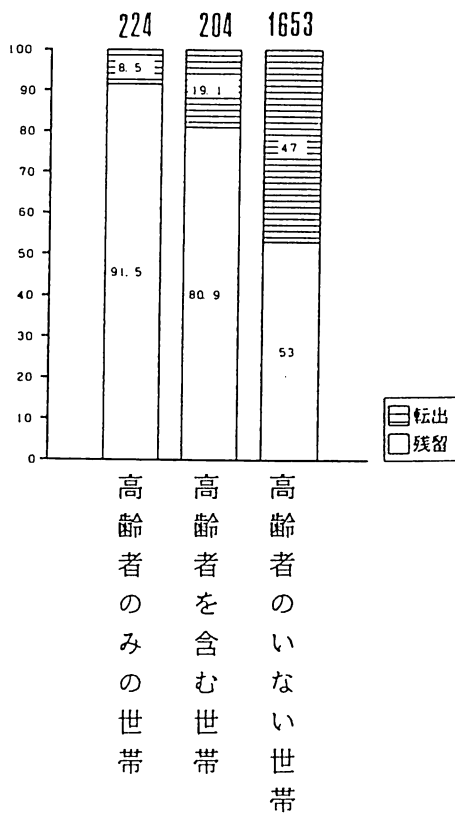


図 3-5 高齢者の有無からみた
 残留率・転出率 (1987年1月～5月)
 資料) 図 3-4 に同じ。

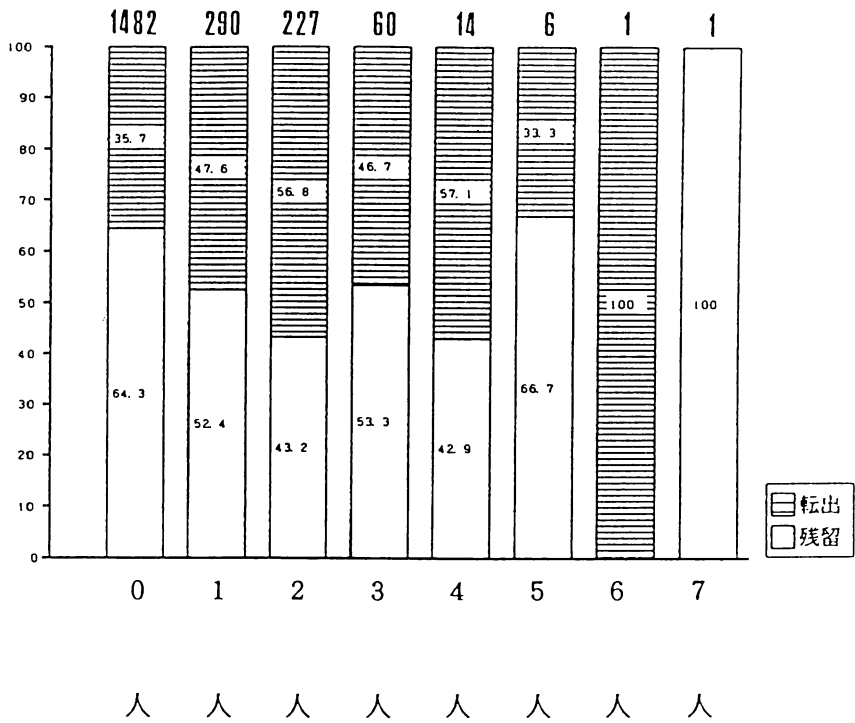


図 3-6 世帯内の幼児・学齢者の人数からみた
 残留率・転出率 (1987年1月～5月)
 資料) 図 3-4 に同じ。

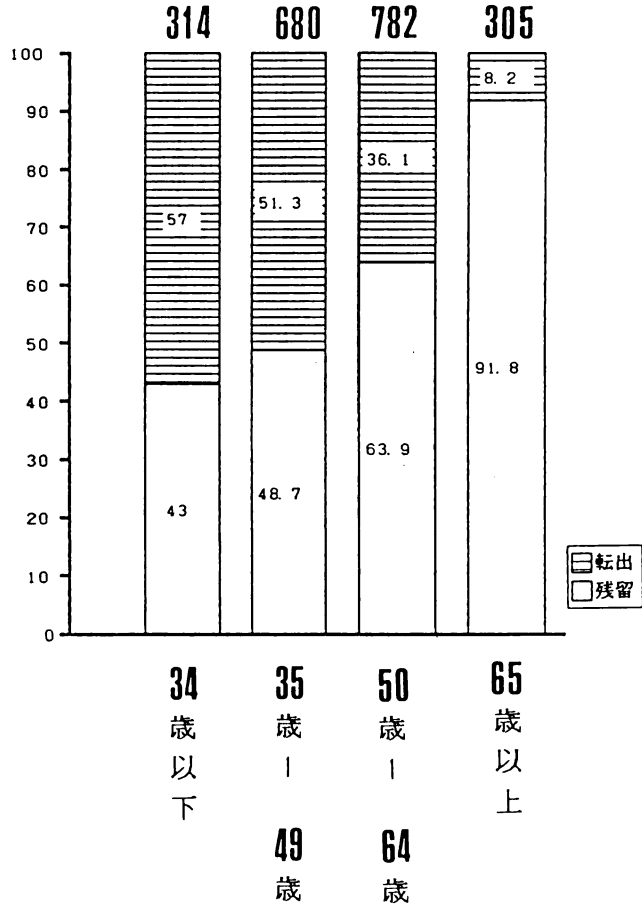


図 3-7 世帯主の年齢ごとの残留率・転出率
 (1987年1月～5月)
 資料) 図 3-4 に同じ。

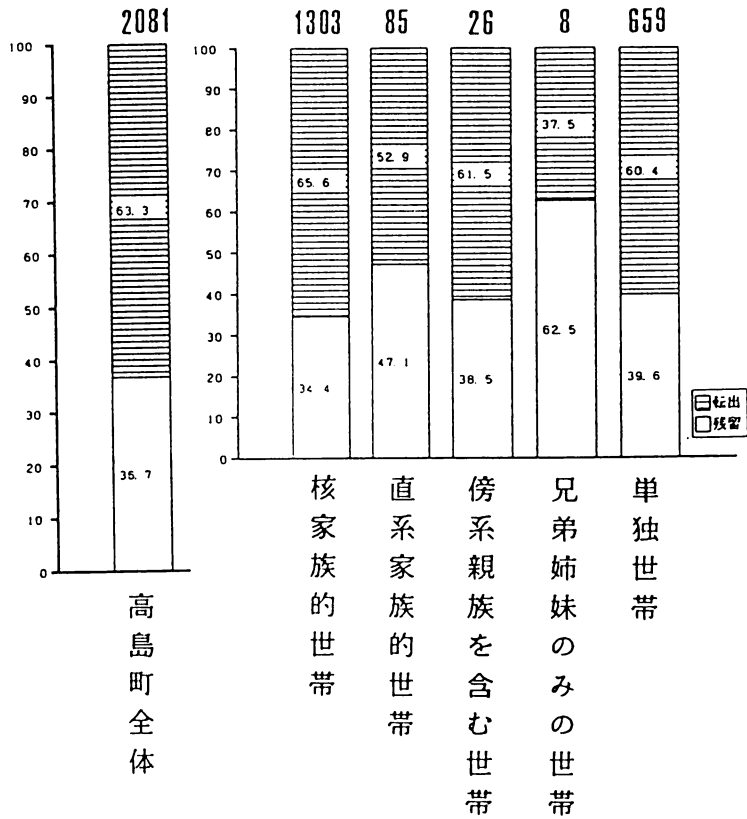


図 3-8 世帯5類型ごとの残留率・転出率 (1987年1月～1988年11月)
資料) 図 3-4 に同じ。

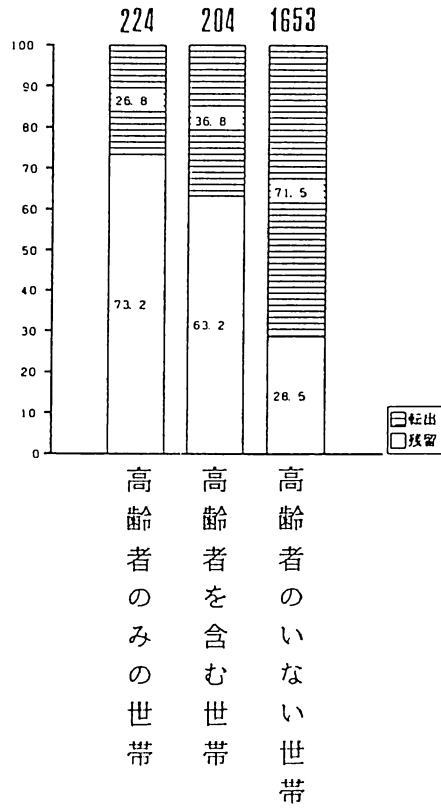


図 3-9 高齢者の有無からみた
 残留率・転出率 (1987年1月～1988年11月)
 資料) 図 3-4 に同じ。

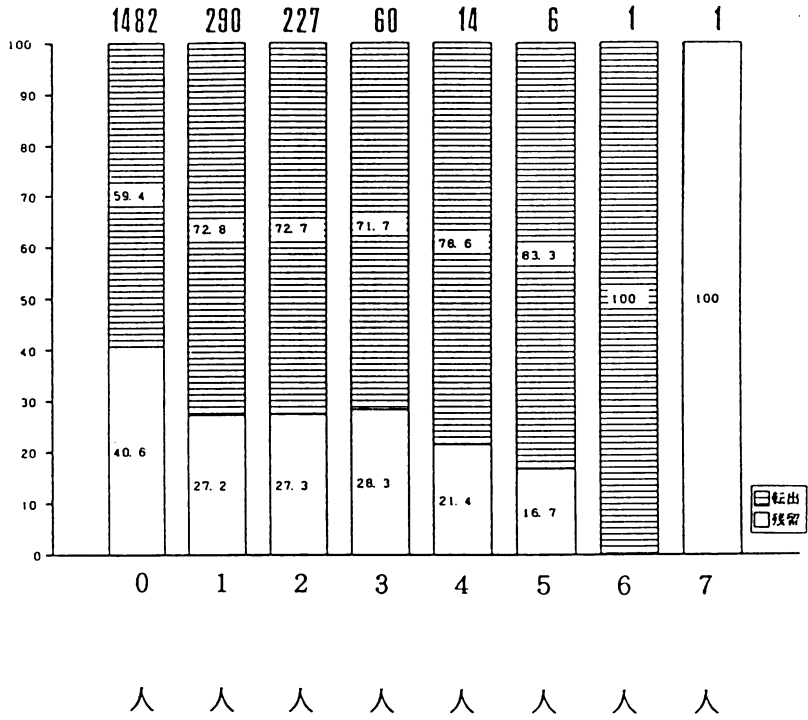


図 3-10 世帯内の幼児・学齢者の人数からみた
 残留率・転出率 (1987年1月～1988年11月)
 資料) 図 3-4 に同じ。

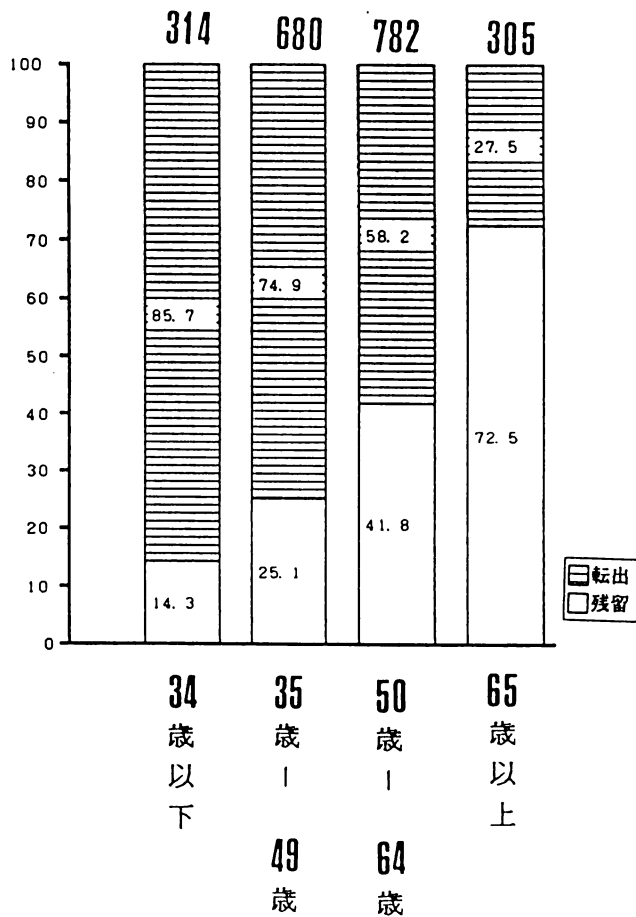


図 3-11 世帯主の年齢ごとの残留率・転出率
 (1987年1月～1988年11月)
 資料) 図 3-4 に同じ。

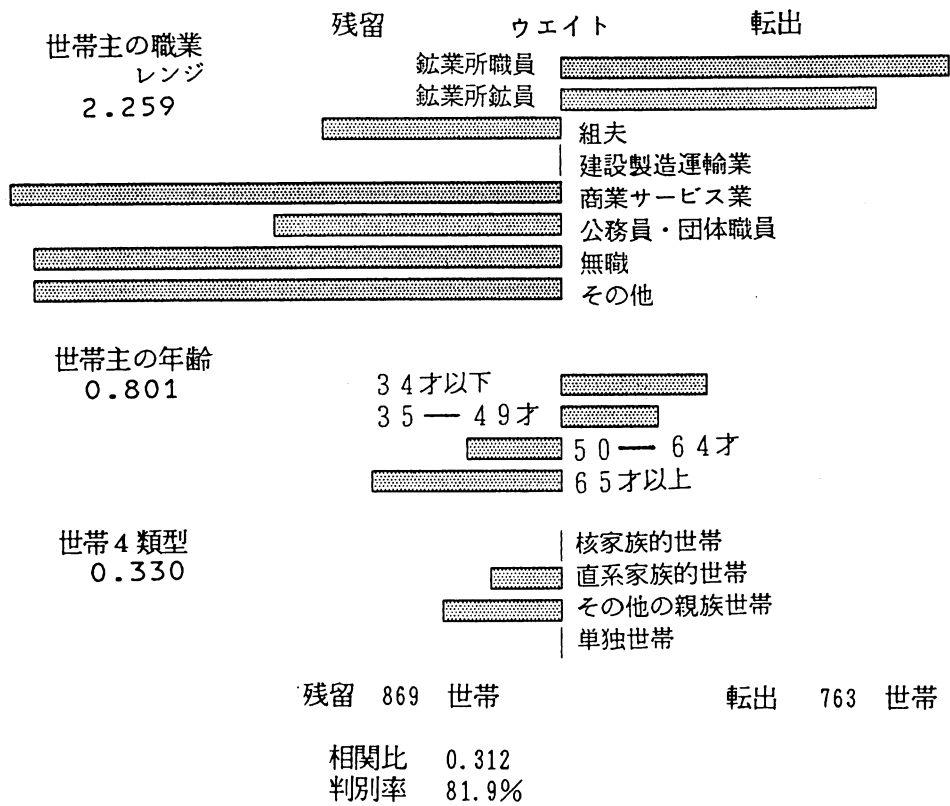


図 3-12 「林の数量化理論第 II 類の分析」による世帯ごとの残留・転出要因 (1987年1月～5月)

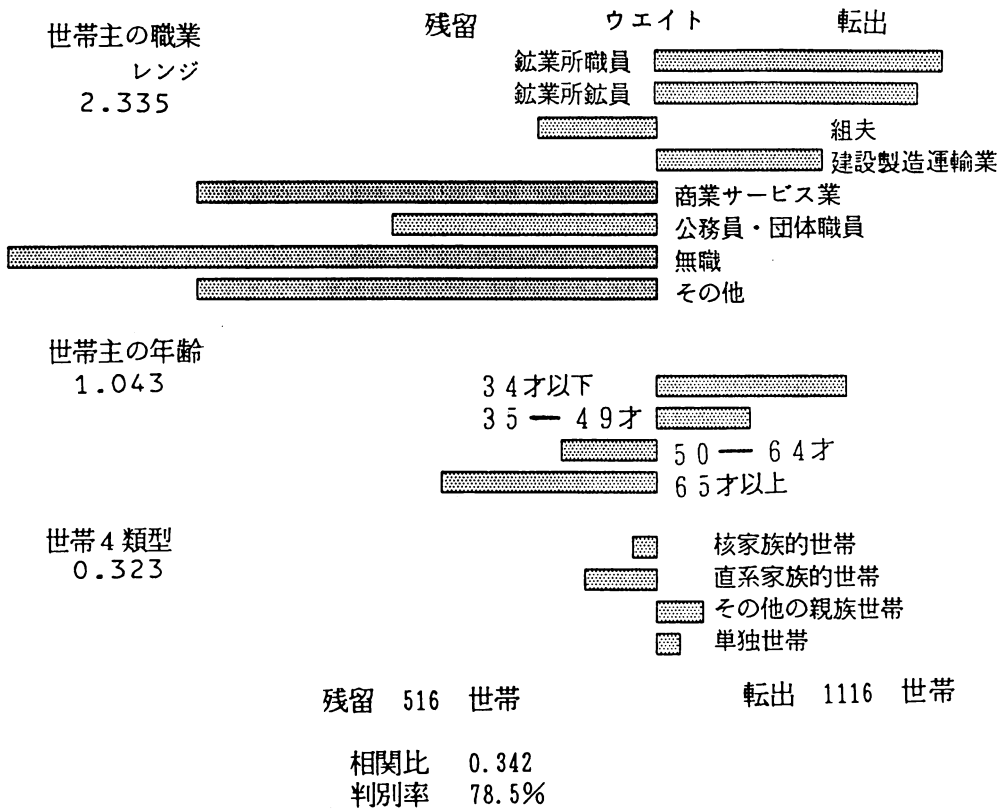


図 3-13 「林の数量化理論第 II 類の分析」による世帯ごとの
残留・転出要因 (1987 年 1 月～1988 年 11 月)